

沖縄県地域外交基本方針の策定に向けた考え方 (P2)

沖縄の歴史や気候、精神文化、そして世界のウチナーネットワークなど、沖縄の優位性を踏まえるとともに、近年の沖縄県の状況に鑑み、沖縄県がアジア・太平洋地域の平和構築と相互発展に資する地域外交に取り組むことについての考え方を示している。

第1章 総論・基本的事項 (P5)

- 1 地域外交の考え方、理念及び目指す姿(目標)
 - (1) 沖縄県の「地域外交」の考え方等
 - (2) 沖縄県の地域外交の理念
 - (3) 沖縄県の地域外交の目指す姿(目標)
 - (4) 分野連携の取組等の考え方
- 2 基本方針策定の目的
- 3 基本方針の他計画等との位置づけ
- 4 基本方針の設定期間

第2章 現状と課題 (P10)

- 1 日本(沖縄)を取り巻く状況
- 2 地域外交における沖縄の強み(比較優位)
 - (1) 地理的優位性
 - (2) 沖縄の精神文化
 - (3) 島しょ地域としての独自の知恵
 - (4) 県系人並びに多分野における国際的な人的ネットワーク
- 3 各分野における課題
 - (1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点
 - (2) 多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点
 - (3) 世界の島しょ地域等とともに持続的に発展する国際協力・貢献拠点
 - (4) 各分野に共通する課題(人材育成・確保)

第3章 戦略・取組 (P15)

- 1 沖縄県の地域外交の戦略・取組
 - (1) 地域外交の対象とする国・地域の考え方
 - (2) 分野別の戦略
 - (3) 地域外交の推進に関わる人材の育成
 - (4) その他の取組

第4章 推進・検証(P22)

- 1 推進体制
 - (1) 各主体との連携、推進したい取組
 - (2) 海外事務所(県海外駐在員)の体制・機能強化
 - (3) 県庁内の推進体制
 - (4) 外部有識者等からの意見聴取の仕組み
- 2 地域外交により目指す姿(目標)に向けた取組の検証方法

地域外交の考え方、理念及び目指す姿(目標) (P5~6)

(1) 沖縄県の「地域外交」の考え方

沖縄県の「地域外交」とは、地域外交基本方針の策定に向けた考え方を踏まえ、沖縄の地理的な優位性、独自の自然、歴史・文化などのソフトパワー、島しょ地域として培ってきた知見や技術、様々な分野における国際ネットワーク等を活用し、各国・地域との国際交流・国際協力等の多様な活動を積極的に展開することと整理。

(2) 沖縄県の地域外交の理念

新時代を切り拓き、世界の平和構築や相互発展、国際的課題に貢献する「21世紀の万国津梁」を実現する。

(3) 沖縄県の地域外交の目指す姿

- アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点
- 多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点
- 世界の島しょ地域等とともに持続的に発展する国際協力・貢献拠点

(4) 分野連携の取組等の考え方

目指す姿として掲げた3つの分野(「国際平和創造拠点」、「グローバルビジネス共創拠点」、「国際協力・貢献拠点」)に関する取組については、関係主体が有機的に連携し、相手方の事情や要望等に応じて、各分野の取組等を柔軟に組み合わせて効果的な発信や提案等を行うことにより、地域外交の相乗効果を高めていきます。

地域外交における沖縄の強み(比較優位) (P10~11)

(1) 地理的優位性

- 1 日本本土と東アジア及び東南アジアの中心に位置し、那覇から半径2,000km以内に東京、ソウル、北京、上海、マニラ、香港、台湾などアジアの主要都市
- 2 成長著しいアジアに隣接し、人、モノ、資金、情報が集積する「アジアの結節点」として発展しうる可能性と潜在力。
- 3 近隣諸国の多様なステークホルダーとの対話による新しい価値を生み出す共創(コ・クリエーション)により共に持続的に成長する好循環を創出

(2) 沖縄の精神文化

- 1 琉球王国時代のアジアとの交易・交流、戦後の米国からの影響など多様な地域との交流の歴史から、寛容性、おおらかさ、多様性などの共生の精神が培われた。
- 2 沖縄の精神文化は現代国際社会の普遍的価値との親和性が高く、近隣諸国との信頼関係を構築する基盤となる。
- 3 例えば、ユイマール(相互扶助)やチムグクル(肝心)は、国際社会が目指す「誰一人取り残さない社会」というところのインクルーシブネス(包摂性)に通じるものがある。

(3) 島しょ地域としての独自の知恵

- 1 亜熱帯の島しょ地域ならではの様々な困難を克服してきた独自の知恵や経験がある。
- 2 平和構築や防災、インフラ、水資源管理、環境、エネルギー、保健医療等の世界の様々な地域が抱える課題を解決するために役立つ各分野の知見や技術を有している。
- 3 このような沖縄の知見や技術は、世界に貢献できる重要な要素であることから、これを最大限に活用し、沖縄と同様の課題を抱える島しょ地域の発展や世界の国・地域との信頼関係の構築につながる。

(4) 県系人並びに多分野における国際的な人的ネットワーク

- 1 42万人といわれる世界に広がるウチナーンチュ(県系人)は、「沖縄への強い思い」を基礎としてネットワークを形成
- 2 沖縄の文化等の継承と発信、平和や経済を含む地域外交の推進において重要な役割を担う。
- 3 沖縄県の推進してきた海外向け各種施策を通じて培った人的ネットワークや、沖縄在住経験者、現在の沖縄在住者も沖縄の地域外交における重要なツールとして機能

沖縄の地域外交の戦略（P15～21）

アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和創造拠点（P15-16）

平和と国際協調を外交理念とする我が国において沖縄県が担うべき役割を踏まえ、沖縄戦の実相などの海外向け情報の整備、関係機関等との連携・相互理解に取り組み、「人間の安全保障」を含め高次の平和の確保に向けた独自の地域外交を展開します。

多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点（P17-19）

今後も発展することが見込まれるアジア経済の動きに適切に対応し、世界のウチナンチュとのつながりを含め、沖縄県が積み重ねてきた海外とのネットワークを活用して県内企業等による海外とのビジネス交流を促進する等、関係国・地域との信頼と相互理解に基づく互恵的な関係構築に取り組み、沖縄の自立型経済の構築に寄与します。

世界の島しょ地域等とともに持続的に発展する国際協力・貢献拠点（P19-20）

沖縄が島しょ県として培ってきた知見・技術、人的資源等を効果的に活用し、世界の途上国が抱える課題の解決につながる国際協力を積極的に行う地域としてアピールすることにより、国内外の認知度を広げていきます。

地域外交の推進に関わる人材の育成（P21）

学生等若年層に対し、国際感覚を身につける教育や、将来、沖縄県への貢献の意識を高めるための各種教育プログラムの提供等に精力的に取り組みます。また、グローバル人材が能力を存分に発揮できる環境の整備が課題であることから、その課題の改善、解決に向けて取り組みます。

地域外交の戦略(段階毎)と具体的な取組例(検討含む) (P15~21)

国際平和創造拠点 (P15-16)

〈第一段階〉平和行政の多言語化、基礎情報の整備、ネットワーク構築を通じて世界へ発信する。
〈第二段階〉国内外の自治体や研究機関、関係団体との連携・協働の取組を重ね相互理解を深める。
〈第三段階〉各国・地域の政府等に対しより高次の平和確保に向けて働きかけていく。

- 沖縄県全戦没者追悼式への海外関係者の参列、平和の礎の追加刻銘についての海外向け発信、平和祈念資料館の充実、広報媒体の多言語化
- 県内平和関連施設との連携強化や、「沖縄平和賞」受賞団体や広島・長崎、韓国済州などとの国際ネットワークの構築
- 平和分野の研究機関の設置検討、海外研究機関と連携し国際会議開催
- 基地を抱える自治体間の平和ネットワーク構築
- 政府と連携した世界平和をテーマとする首脳会議開催

グローバルビジネス共創拠点 (P17-19)

〈第一段階〉沖縄の観光・経済の魅力を積極的に発信し、県内企業の海外展開を後押しする
〈第二段階〉沖縄ブランドの向上と、先端企業の誘致とともに県内産業のオープン化を創出
〈第三段階〉国地域との様々な分野での共創・投資拡大、地域間の互恵的関係を構築、信頼醸成を図る。

- アジア・欧米へのイバウンド誘客や、国際会議、スポーツコンベンションの誘致
- トップセールスや産業間連携による沖縄ブランドの構築
- 海外企業との提携、オープン化による県内企業の高度化促進(沖縄大交易会、リゾテックEXPO等商談会や見本市、ビジネスマッチングの推進)
- 友好提携や新たなMOU締結など地域間交流の促進
- 多様な沖縄の文化の国内外への積極的な発信、交流の実施

国際協力・貢献拠点 (P19-20)

〈第一段階〉JICA事業等との連携により「現場対応能力」向上や海外ニーズ・県内の情報等の把握
〈第二段階〉沖縄県の国際協力貢献の「企画調整能力」の向上と、関係者との「人的資産」の形成
〈第三段階〉「現場対応能力」「企画調整能力」「人的資産」を活用し、県が主体的に国際貢献事業等をJICA等と連携し実施

- JICA沖縄と連携し、研修員受入や国際協力員派遣等への参加・協力強化
- 島しょ地域での平和構築、防災、インフラ、水資源管理、環境、エネルギー、保健医療等の課題を解決する取組の促進
- カンボジア地雷対策センターへの沖縄県からの平和発信に関する協力
- 県内外で活動するNGO・NPOと国際貢献活動について連携
- 世界ウチナーンチュセンター(仮称)等の活用による海外の幅広い層との交流連携、各国・地域との持続的な関係構築

人材育成 (P21)

地域外交を効果的かつ持続的に推進するための人材の育成・確保

- アジア太平洋、欧米、中南米諸国への留学・研修充実
- OISTやJICA沖縄との連携、海外との交流を通じた国際理解教育
- 国際機関や海外展開企業への就職機会の提供

推進・検証（P22～24）

様々な主体との連携

県民、NGO・NPO、市民団体、事業者、経済関連団体、関係支援団体など、地域外交を担う様々な主体が協働・連携することによって相乗効果を発揮することが期待されます。県においては、各主体の取組を推進するとともに、各主体がそれぞれの役割を果たすための環境を整えるよう努めます。

海外事務所（県海外駐在員）の体制・機能強化

経済交流を深める取組と併せて、文化・教育などの様々な交流を促進するため、海外事務所の体制・機能の強化を検討します。

県庁内の推進体制

- (1) 沖縄県地域外交推進本部
- (2) 地域外交の司令塔・統括機能の強化
- (3) 地域外交に係る組織編成・人員・予算等の措置

外部有識者等からの意見聴取の仕組み

- (1) 「沖縄県地域外交推進アドバイザリーボード」の設置
- (2) 各主体（ステークホルダー）から意見を聞く機会の確保

検証方法

- (1) 地域外交に関するアドバイザリーボードによる外部意見の聴取
- (2) 沖縄県地域外交推進本部における確認